NOMURA

マンスリーレポート

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

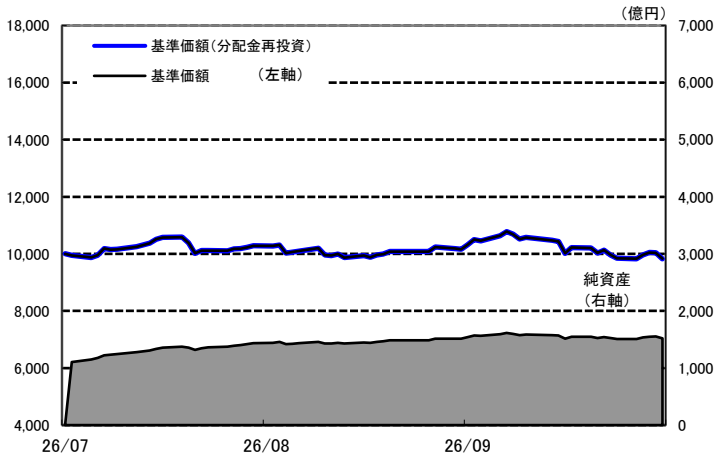


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	9,826 円
	※分配金控除後
純資産総額	1,519.8 億円

●信託設定日　2026年7月31日
●信託期間　　無期限
●決算日　　原則、毎年8月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）
●初回決算日　2027年8月6日

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−4.8%
3ヵ月	−1.2%
6ヵ月	−
1年	−
3年	−

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	−1.7%
設定来累計	0 円

設定来= 2026年7月31日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.3%
東証プライム	98.3%
東証スタンダード	−
東証グロース	−
その他	−
株式先物	0.7%
株式実質	99.0%
現金等	1.7%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	36.7%
銀行業	11.7%
卸売業	8.0%
化学	6.3%
情報・通信業	6.2%
その他の業種	29.4%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

構造変化別配分	
構造変化	純資産比
技術革新	35.0%
マクロ環境の変化	28.2%
日本特有のビジネス機会	17.9%
政策・地政学の変化	17.2%

特性値		
	ファンド	（参考）TOPIX
ROE（自己資本利益率）	13.3%	10.9%
PBR（株価純資産倍率）	2.3倍	1.8倍
PER（株価収益率）	17.5倍	16.3倍

ファンドは株式の組入比率で加重平均した数値。PER、ROEは今期予想、原則として野村證券予想（東洋経済新報社予想にて補完）。PBRは直近四半期実績値をベースに算出。TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
・ROE（自己資本利益率）：投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げられるのかを示す指標。
・PBR（株価純資産倍率）：企業の資産価値に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。
・PER（株価収益率）：企業の収益力に対してどれだけの株価がついているかを示す指標。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	着目する構造変化	純資産比
ソニーグループ	電気機器	日本特有のビジネス機会	3.5%
アドバンテスト	電気機器	技術革新	3.4%
日立製作所	電気機器	政策・地政学の変化	3.3%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	マクロ環境の変化	3.0%
キーエンス	電気機器	政策・地政学の変化	2.9%
東京エレクトロン	電気機器	技術革新	2.9%
HOYA	精密機器	技術革新	2.7%
村田製作所	電気機器	技術革新	2.4%
伊藤忠商事	卸売業	マクロ環境の変化	2.4%
信越化学工業	化学	技術革新	2.4%
合計			28.9%

組入銘柄数：　113 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好調な業績への期待を背景にサービス業など17業種が上昇しました。一方で、AI関連企業の資金繰り悪化に伴う先行き需要への懸念が高まった非鉄金属など16業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 当ファンドの月間騰落率は-4.81％となりました。

○ 主に、電気機器や銀行業などの業種で保有銘柄の株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

○ 中長期的な構造変化に関しては、「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の4つの観点に着目しました。

○ 主な売買として、「マクロ環境の変化」に関連する「食料・電力・穀物などに強みを持つ、幅広い事業展開の総合商社」などを購入した一方で、「マクロ環境の変化」に関連する「金属資源やエネルギーに強みを持つ、日本を代表する総合商社」などを売却しました。

今後の運用方針 （2026年10月30日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8％と予想しています。

○運用方針

当ファンドは、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて、それらの構造変化から恩恵を受けることが期待される企業に投資を行ないます。当社エコノミストによるトップダウンの観点および当社アナリストによるボトムアップの観点に基づく情報提供を積極的に活用しながら、企業の業績見通しや株価動向等を勘案した定量的なポートフォリオ構築によって、中長期的なリターンの獲得を追求してまいります。中長期的な構造変化に関しては、「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の4つの観点に着目してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ソニーグループ	世界的な総合エンターテインメント企業。ゲーム、音楽、映画、エレクトロニクス、金融など幅広い事業を展開し、独自の知的財産と技術力を生かして成長を目指す。
2	アドバンテスト	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強みであり、2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化に伴って試験装置の急成長が続く。
3	日立製作所	日本を代表する電機企業。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。
4	みずほフィナンシャルグループ	日本を代表する総合金融グループ。国内外で、一般銀行業務および証券、信託、資産管理など幅広い金融サービスを展開している。
5	キーエンス	コンピューター導入による工場生産の自動化（FA）機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行なう。
6	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有し、社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げている。
7	HOYA	光電子製品および視力補正製品、医療機器などを製造し販売などを行なうグローバル企業。また、情報システム構築などのサービスも提供している。
8	村田製作所	世界的な総合電子部品メーカー。セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛け、主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有している。
9	伊藤忠商事	繊維、食料、住生活、情報・金融など幅広い分野で事業を展開する大手総合商社。非資源分野に強みを持ち、国内外のネットワークを生かして多様な商品・サービスを提供している。
10	信越化学工業	合成樹脂や化学肥料などの化学品、半導体シリコンおよび石英などの電子材料の製造および販売を行なうマテリアルカンパニー。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

（注）当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 株式への投資にあたっては、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて選定した関連銘柄の中から、事業構成や業績見通し等の観点で魅力度が高い銘柄を組入候補銘柄とします。
・「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界の中長期的な構造変化に着目し、利益成長が期待できる関連銘柄の選定を行なうことを基本とします。

● ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄の業績見通しや株価動向等を勘案し、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、構造変化の見通しについては定期的に見直しを行ないます。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
・投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

● ファンドは「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 原則、毎年8月6日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■指数の著作権等について■

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限 （2026年7月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、毎年8月6日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜年1.43%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額 （2026年7月8日現在0.2%） ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村構造変化日本株ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。